

2013/02/01 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】地方の視点からみた中国経済——2013年も続く投資依存型成長・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国では毎年3月、年に一度の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が開催されるが、それに先立って省・直轄市・少数民族自治区レベルで日本の県議会に相当する各地の人民代表大会が開かれる。

本稿を執筆した1月30日現在、なお一部の地方の大会が閉幕していないが、すでに2012年の経済実績と2013年の経済発展計画を盛り込んだ各地の政府報告がすべての地方の人民代表大会での審議を経て認可されている。こうした各地の報告を読むことで、国家統計局、中国人民銀行、国家発展改革委員会といった中央官庁ではなく地方の視点から中国経済の実態を観察することができる。具体的に地方の視点による主たるポイントとして、以下の3点に集約することができる。

第一に、2012年は中国全体でみた場合、景気拡大ペースが大きくスローダウンした年であったが、地方の視点から見ると別の景色が見えてきたことである。国家統計局が1月18日に発表した資料によると、2012年の中国経済の成長率（実質、以下同）は7.8%と、1999年以来の最低を記録した。しかし、地元の人民代表大会に提出された各地方政府の報告をみると、22の省・直轄市・自治区は依然として二桁成長を実現しており、なかでも重慶市、貴州省、雲南省の成長率は13%以上に達していた。ちなみに、全国平均の7.8%を下回ったのは北京市(7.7%)、広東省(7.55%)と上海市(7.5%)だけであった。

第二は、中央と地方の景況感に大きな違いがあったことに関連して、中央と地方の統計指標の不一致が生じていることである。こちらも国家統計局の発表によると、2012年の中国の国内総生産（GDP）は51兆9300億元（約758兆円）であったが、各地の地方政府が地元人民代表大会に提出した報告に基づいて集計すると、各地の域内総生産（GDP）の合計が国家統計局の発表より5兆7600億元（約84兆円）も多い57兆6900億元になっている。

第三は、中央政府レベルにおいて、経済を投資主導型成長から消費主導型成長に改めることを最も重要な政策目標として打ち出しているが、ほとんどの地方政府はなお経済成長を一層大規模な投資に頼ろうとしていることである。たとえば、少なくとも19の省・直轄市と自治区は2013年の固定資本投資を20%以上拡大する計画を打ち出しており、なかでも黒竜江省、甘粛省、新疆ウイグル自治区および貴州省はいずれも、固定資本投資の伸び率を30%以上に設定している。

3月の全人代で中国政府は2013年の目標経済成長率を7.5%に設定すると見込まれる。しかし、上記の地方政府レベルの動きを踏まえて改めて今後の中国経済を展望すると、少なくとも当面、中国はなお政府主導によるハイペースの投資依存型成長を続けていくと予想される。